

Q 適正配置計画に市民の意見をどのように取り上げるか

A パブリックコメントを実施する

佐久間 奈々

問 公共施設の適正配置計画とはどのような内容で、いつできるか。

答 公共施設適正配置計画は、いわゆるハコモノ施設の10年程度先を見据えた短期実行計画で、個別の施設名を挙げて集約化や複合化、廃止、民営化といった具体的な計画が記述される。計画策定のスケジュールだが、庁内の検討組織を設置し、検討するとともに外部委員で構成する検討委員会も設置して、計画(案)を策定している。12月には計画(案)を議員に報告し、12月下旬〜2月にかけて、パブリックコメントを実施して市民からの計画(案)に対する意見をもらい、今年度内には計画策定をしていく考えである。

問 この間の市の公共施設の廃止の進め方や計画策定の進め方に、住民自治の観点から疑問を感じる。行政主導で進めるのではなく、市民の意見を聞くべきである。市は市民の意見をどのように取り上げるのか。

答 パブリックコメントを実施し、利用者だけでなく、広く市民から意見をもらう。



問 適正配置計画は、個別の施設名が挙げられ、施設をどうするかを示される重大な内容である。パブリックコメントと同時に「市民説明会」を持つべきではないか。

Q 市が策定中の公共施設適正配置計画に掲げる内容を聞きたい

A 市が管理する全公共施設の統合や廃止の区分を行う

田島 信士

問 市はすでに、公共施設耐震化計画及び公共施設適正配置基本方針、並びに公共施設白書を作成した。この計画を実行する、公共施設適正配置計画を今年度策定するが、先行してできる施設から実施する方針も示し、産業会館など施設の廃止と旧3町の保健センターの統合が決定した。適正配置の内容及び実施対象施設選定手順や検討組織の役割、適正とする施設の目標数値を聞く。また、市内に配置された5消防分署のうち、4分署は建築後おおむね43年から45年が経過し老朽化している。いずれも合併前に建てられ、2消防署建築前の設置である。全地域の均衡から、適正配置を実現すべきだと考える。

問 市内の所有者不明の宅地に樹木が繁茂し、隣接者が困惑している。解決策を検討し対応されたい。

答 他市を参考に調査・研究する。



問 計画内容は、白書に掲げた183施設について、10年後を見通し、統合・廃止等の区分を行う。実施の時期や適正施設目標数値は示さない。検討は庁内組織で調整後、市民委員で構成した適正配置計画検討委員会、意見を聞いていく。消防分署は検討している。早急な課題と認識し

Q 応募者がいない場合は、市の建築費負担はあるのか

A 市が建築費を負担することはない

村川 徳浩

問 この時期になって事業内容を含め全てが公募になったのは、市が公共ゾーンで何をやるか決められず、事業者が丸投げをしたということではないか。

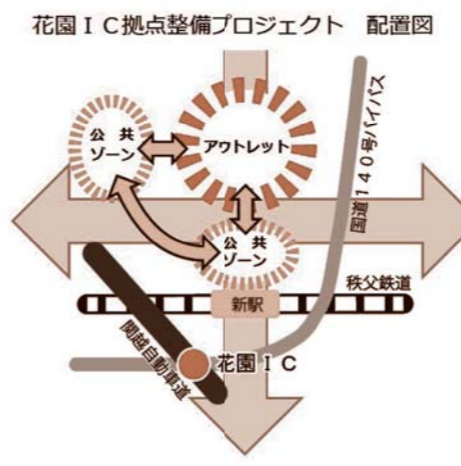
答 深谷の農業振興のためには何が有効か、農業団体とじっくり協議を重ねてきたため遅くなった。

問 農業と観光の振興を目的とした事業を展開し、公共性を担保した上で収益を上げることは非常に難しいと思うが、可能か。

答 難しいと思うが両立をしている例もある。開業するまで3年あるので、深谷の特性を活かし民間のノウハウを取り入れ、公募で選ばれた優先協議者とじっくり準備し対応する。

問 応募する事業者がなかった場合は、建物の建築費の一部を市が負担する、あるいは土地の賃料を下げるといった見直しをするのか。

答 建築費を市が負担することはないが、いろいろな縛りがあるので土地の賃料は民間ゾーンと比べ当然安くなる。



Q 新たな資金調達手法クラウドファンディングへの挑戦を

A 自主財源確保策として行政施策の中で実施する方向

三田部 恒明

問 インターネットを通じて不特定多数の人々に資金提供を呼び掛け、集まった資金で新しいアイデアの実現や地域おこしなどを行うクラウドファンディングへ更なる可能性の追求と部局横断的な取り組みを。

答 クラウドファンディングの実効性を確保するうえで、現在ふるさと納税で活用しているポータルサイトと連携し、厳しい財政状況下における自主財源確保策として、施策の中で実施する方向で検討している。今後市民提案制度を活用するなどし、民間事業者や団体のアイデアも取り入れていくよう検討を図る。

問 2011年度からスタートした外国語活動の成果と課題は。

答 外国語活動の対象学年の早期化、小中一貫英語教育の取組み、英語教材作成、指導法研修会、国際塾、英語王国への内外からの評価は高い。課題は小学校での外国語活動と中学での教科への滑らかな接続にある。

クラウドファンディングとは
クラウドファンディングとは、群衆(クラウド)と資金調達(ファンディング)を組み合わせた造語で、クリエイターや起業家が製品・サービスの開発、もしくはアイデアの実現などの「ある目的」のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ることをいいます。